

事務局だより

腐りははじめた安倍政権

3月5日自民党大会で安倍首相は「憲法改正の発議にむけて議論をリードしていく」と述べ、自民党は総裁の任期を延長し、2021年まで安倍が首相で居座ることを決めました。だが、「この問題」が自民一強安倍強権政治の足元を揺らしはじめたのではないのでしょうか。

いうまでもなく森友学園による幼稚園でのヘイト・極右教育や小学校用地の激安取得疑惑にまつわる森友疑惑問題です。

「この問題は安倍政治そのものが簡単に理解できるひとつの『教材』である。安倍政権の国家観や歴史観、外交感覚、自分の『お友達』への奉仕、権力濫用……。安倍政治の本質が集約、凝縮されている。この政権が続けば、この日はいつか来た最悪の道をたどることになる。絶対にくい止めないといけない」

ネットでもみたこの論評に私は全く同感です。安倍政権側は籠池理事長の辞任や小学校認可申請の取り下げや国による国有地買い戻しで一件落着をはかるうとしたのでしょうか、火に油をそそぐように新たな疑惑が持ち上がっています。国家戦略特区（議長は安倍首相）による加計学園の認可、稲田防衛相と籠池の癒着……。国有地を8億円も激安値引きをした

近畿財務局の担当者を背任罪で告訴する豊中市民、市議らの追及も始まりました。日本会議、極右政治家らによる強権政治、長期政権の腐敗を市民、野党、ジャーナリズムが協力して暴き、追及していかねばなりません。

かつてロッキード事件という疑獄事件がありました。当時の田中角栄首相が受託取賄罪に問われ逮捕、有罪になり権勢を誇った政権が潰れました。この時市民運動、ジャーナリストらが『週刊ピーナッツ』を発刊。全国の街頭で市民が立ち売りしながら疑獄事件を追及するという運動で、毎号見るのがたのしみ

でした。事務所は昨年まで当会のあった代々のマンションにあって、当会の会員に連なるジャーナリストや市民が多く関わっていたことを思いだしました。この問題に絞って市民共同ジャーナルなどを起ち上げられないものかと思います。韓国の民衆は朴槿惠をローソクデモなどで退陣、罷免に追い込みました。台湾ではフクシマでの原発事故を教訓に、原発廃炉を実現しました。腐りははじめた安倍政権を倒すのは日本の市民です。

吉田和雄（よしだ・かずお／本会事務局長）

市民の意見 30の会・東京 2017年1月～2月会計

収支計算書

収入の部		支出の部	
一般会費	186,000	印刷費(*2)	397,887
協力会費	100,000	発送費(*3)	202,628
敬老会費	396,000	通信費(*4)	26,292
グリーン会費	0	消耗品費(*5)	9,976
(会費小計)	682,000	編集経費(*6)	36,960
カンパ	220,000	交通費	151,306
市民の意見販売	0	家賃	240,000
グッズ販売	1,500	光熱費	9,002
入場料・雑収入	0	銀行手数料	3,428
事務所費分担(*1)	200,000	諸会費	117,000
受取利息	2	その他(*7)	115,776
収入計	1,103,502	支出計	1,310,255
		収支差額	-206,753
前期繰越	11,499,221	当期残高	11,292,468

貸借対照表（2017年2月28日現在）

資産の部		負債・資本の部	
現金	37,399	預り金(*8)	251,500
預貯金	13,275,104	FIY基金	2,253,535
立替金	5,000		
敷金	480,000	正味財産	11,292,468
合計	13,797,503	合計	13,797,503

.....
 (*1) 意見広告運動事務所経費分担金。(*2) 会報 160号、角封筒、集
 会チラシ。(*3) 会報 159号ほかDM便等。(*4) 電話、郵便、インター
 ネット。(*5) 文具、飲料、茶菓。(*6) 執筆謝礼図書カード、交通費。(*7)
 前払い集會会場費、雑費。(*8) 意見広告運動賛同金預かり分。
